

平成29年度決算について

平成30年4月27日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

■ 平成29年度決算 ■

売上高 3期ぶりの増収、 経常利益 3期連続の黒字

連結売上高 : 1兆9,603億円 (前年度比 7.3%増)

連結経常利益 : 736億円 (前年度比 21.8%減)

当年度
業績

川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前年度に比べ経常利益は21.8%の減益となりました。一方、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%の増益となりました。

収入面

販売電力量の減少はありませんでしたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ7.3%増の1兆9,603億円、経常収益は7.1%増の1兆9,762億円となりました。

支出面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は8.6%増の1兆9,025億円となりました。

経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

経常利益は前年度に比べ21.8%減の736億円となりました。
また、平成28年度の熊本地震に伴う特別損失の反動減や、繰延税金資産の追加計上による法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%増の866億円となりました。

■ 平成29年度決算 ■

連結

(億円、%)

	29年度	28年度	増 減	増減率
経 常 収 益	19,762	18,456	1,305	7.1
売上高 [再掲]	19,603	18,275	1,328	7.3
経 常 費 用	19,025	17,514	1,511	8.6
(営業利益)	(1,031)	(1,226)	(▲195)	(▲15.9)
経 常 利 益	736	942	▲205	▲21.8
特 別 損 失	—	104	▲104	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	866	792	73	9.3

個別

(億円、%)

	29年度	28年度	増 減	増減率
経 常 収 益	18,302	17,081	1,220	7.1
売上高 [再掲]	18,235	16,967	1,268	7.5
経 常 費 用	17,820	16,392	1,427	8.7
(営業利益)	(812)	(995)	(▲183)	(▲18.4)
経 常 利 益	482	688	▲206	▲30.0
特 別 損 失	—	95	▲95	—
当期純利益	690	610	79	13.0

(参考) 主要諸元表

	29年度	28年度	増 減
販 売 電 力 量	768億kWh	786億kWh	▲18億kWh
原 油 CIF 価 格	57\$/b	48\$/b	9\$/b
為 替 レ ー ト	111円/\$	108円/\$	3円/\$
原 子 力 [送 電 端] (設備利用率)	143億kWh (36.7%)	125億kWh (31.9%)	18億kWh (4.8%)

■ 平成29年度決算〔個別〕 ■

販売電力量につきましては、契約電力の減少などから768億kWhとなり、前年度に比べ2.3%の減少となりました。

販売電力量		(百万kWh、%)			
		29年度	28年度	増 減	前年度比
電	灯	28,603	28,535	68	100.2
電	力	48,173	50,084	▲1,912	96.2
合	計	76,775	78,619	▲1,844	97.7

■ 平成29年度決算〔個別〕 ■

供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量

(百万kWh、%)

		29年度	28年度	増 減	前年度比
自 社	水 力	4,653	4,788	▲135	97.2
	(出水率)	(101.2)	(115.0)	(▲13.8)	
	火 力	43,260	45,615	▲2,355	94.8
	原 子 力	14,339	12,455	1,884	115.1
	(設備利用率)	(36.7)	(31.9)	(4.8)	
	新エネルギー等	1,092	1,133	▲41	96.3
	計	63,344	63,991	▲647	99.0
融 通 ・ 他 社		18,511	19,993	▲1,482	92.6
(新エネルギー等再掲)		(9,994)	(8,590)	(1,404)	(116.4)
揚 水 用		▲1,627	▲1,306	▲321	124.7
合 計		80,228	82,678	▲2,450	97.0

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 「融通・他社」には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	29年度	28年度	増 減
原 子 力	17.9	15.1	2.8
再 工 新	20.3	18.6	1.7

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

平成29年度決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		29年度	28年度	増 減	前年度比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	6,286	5,948	338	105.7	
	電 力 料	7,633	7,476	156	102.1	販売電力量減 ▲320 燃料費調整額差 663 (▲976←▲1,639)
	(小 計)	(13,919)	(13,425)	(494)	(103.7)	再エネ特措法賦課金 238 (1,750←1,511)
	そ の 他	4,382	3,656	725	119.8	再エネ特措法交付金 249 (2,873←2,624)
	(売 上 高)	(18,235)	(16,967)	(1,268)	(107.5)	他社販売電力料 268
合 計	18,302	17,081	1,220	107.1		
経常費用	人 件 費	1,370	1,326	43	103.3	
	燃 料 費	3,120	2,635	484	118.4	C I F 差 500 レート差 50 原子力稼働影響差 ▲160 販売電力量減 ▲140 他社販売増 170 出水減 20
	購 入 電 力 料	4,683	4,098	585	114.3	他社購入電力料 585 (再エネ特措法買取額 449[3,474←3,024] 他社火力 131)
	修 繕 費	1,426	1,527	▲100	93.4	原子力 ▲198 送電 26 汽力 22 変電 16
	減 価 償 却 費	1,702	1,763	▲61	96.5	
	支 払 利 息	301	334	▲33	90.1	
	公 租 公 課	869	857	11	101.4	
	原子力バックエント費用	358	282	76	127.0	原子力稼働影響差 20
そ の 他	3,988	3,566	421	111.8	再エネ特措法納付金 238 (1,750←1,511) 諸経費 102	
合 計	17,820	16,392	1,427	108.7		
(営 業 利 益)	(812)	(995)	(▲183)	(81.6)		
経 常 利 益	482	688	▲206	70.0		
渴 水 準 備 金	1	9	▲8	12.7		
特 別 損 失	-	95	▲95	-	災害特別損失 ▲93 財産偶発損 ▲2	
法 人 税 等	▲209	▲27	▲182	-	繰延税金資産追加計上 ▲211	
当 期 純 利 益	690	610	79	113.0		

※1 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

■ 平成29年度決算 ■

セグメント情報

(億円)

		29年度	28年度	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	18,083	16,850	1,232	
	営 業 利 益	814	983	▲169	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	1,914	1,852	62	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーター販売の減少などはあったが、ガス・LNG販売の増加や海外LNGプロジェクトにおける生産開始などにより、売上高は増加 ・ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などはあったが、海外LNGプロジェクトにおける生産開始や海外発電事業における利益の増加などにより、営業利益は増加
	営 業 利 益	117	100	16	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	1,066	1,014	52	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、売上高は増加 ・スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	73	84	▲11	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	255	249	6	<ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣事業や有料老人ホーム事業に係る収入の増加などにより、売上高は増加 ・賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営 業 利 益	48	45	2	

※上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

■ 平成29年度決算 ■

【連結貸借対照表】

総 資 産	現金及び預金などの流動資産は減少しましたが、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や核燃料の増加に加え、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ1,226億円増加しました。
負 債	有利子負債の減少などはありませんでしたが、未払税金や支払手形及び買掛金、その他の流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べ432億円増加しました。
純 資 産	<p>配当金の支払による減少はありましたが、純利益※の計上などにより、前年度末に比べ793億円増加しました。</p> <p>この結果、自己資本比率は13.4%となりました。</p> <p>※親会社株主に帰属する当期純利益</p>

連結

(億円)

	29年度末	28年度末	増 減
総 資 産	47,101	45,875	1,226
負 債	40,561	40,129	432
有利子負債残高	32,438	33,139	▲701
純 資 産	6,539	5,745	793
自己資本比率(%)	13.4	12.0	1.4

個別

(億円)

	29年度末	28年度末	増 減
総 資 産	42,309	41,415	893
負 債	37,421	37,050	370
有利子負債残高	30,242	31,005	▲763
純 資 産	4,887	4,364	523
自己資本比率(%)	11.6	10.5	1.1

■ 平成29年度決算 ■

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

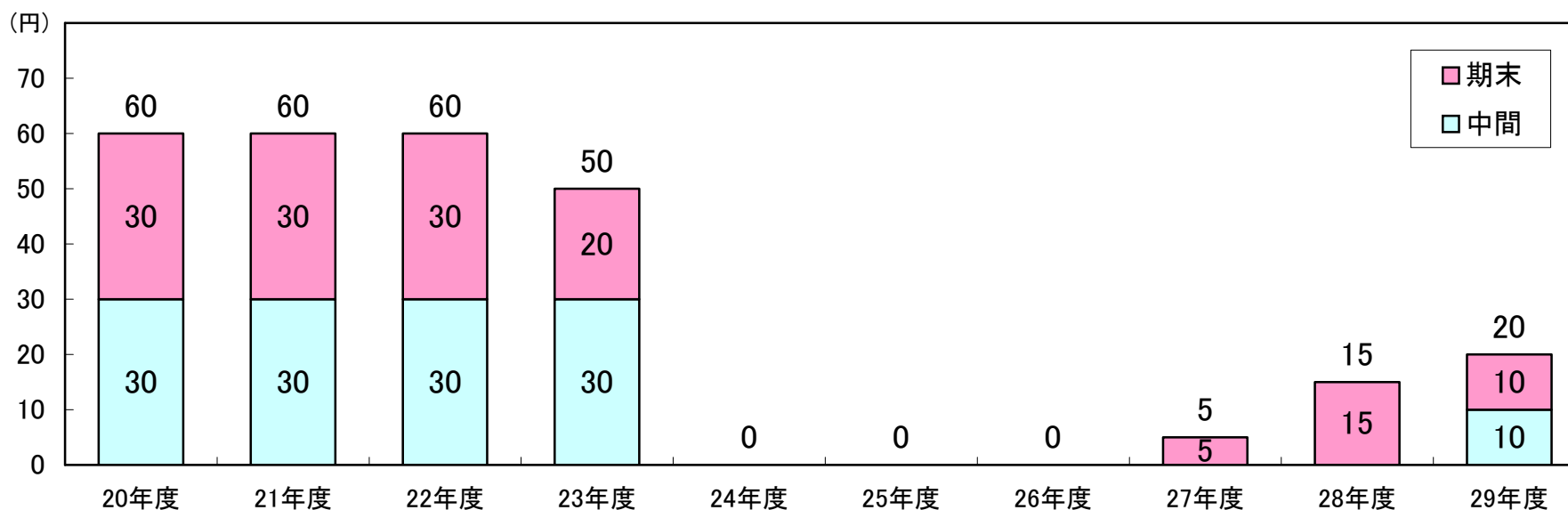
	29年度	28年度	増 減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,559	1,880	1,679	消費税等や法人税等の支払額の減少 737 未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額の減少 361
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,217	▲2,750	▲467	固定資産の取得による支出の増加 ▲480 投融資の回収による収入の増加 66
(固定資産の取得による支出[再掲]) (B)	▲3,527	▲3,046	▲480	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲903	783	▲1,687	社債 ▲1,699 (29年度減 ▲6 ← 28年度増 1,693)
現金及び現金同等物の増減額	▲539	▲99	▲440	

(参考) フリーキャッシュフロー (A) + (B)	32	▲1,166	1,199	
-------------------------------	----	--------	-------	--

■ 平成29年度期末配当 ■

- ・ 配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。
- ・ 期末配当につきましては、普通株式1株につき10円の予定としております。
- ・ A種優先株式につきましては、総額17.5億円の期末配当を実施する予定としております。

1株あたり配当金の推移（普通株式）



※ 平成29年度の期末配当は、平成30年6月27日に開催の第94回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

(余 白)

■ 平成30年度 業績予想 ■

売上高 2期連続の増収、**経常利益** 2期ぶりの増益となる見通し

連結売上高 : 2兆 50億円

連結経常利益 : 800億円

売上高

前年度が気温影響により需要が増加したことによる反動減や競争の進展などによる契約電力の減少などから電灯電力料は減少するものの、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る2兆50億円程度となる見通しです。

経常利益

玄海原子力発電所3、4号機の発電再開による収支改善は見込まれるものの、川内原子力発電所1、2号機の定期検査により燃料費や修繕費が増加することや、電灯電力料が減少することなどから、引き続き事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組み、前年度を上回る800億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する
当期純利益

前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加することなどから、前年度を下回る550億円程度となる見通しです。

■ 平成30年度 業績予想 ■

連結

(億円、%)

	30年度	29年度	増 減	増減率
売 上 高	20,050	19,603	447	2.3
営 業 利 益	1,050	1,031	19	1.8
経 常 利 益	800	736	64	8.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	866	▲316	▲36.5

個別

(億円、%)

	30年度	29年度	増 減	増減率
売 上 高	18,650	18,235	415	2.3
営 業 利 益	850	812	38	4.7
経 常 利 益	550	482	68	14.1
当期純利益	400	690	▲290	▲42.0

(参考) 主要諸元表

	30年度	29年度	増 減
販 売 電 力 量	730億kWh	768億kWh	▲38億kWh
原 油 CIF 価 格	65\$/b	57\$/b	8\$/b
為 替 レ ー ト	110円/\$	111円/\$	▲1円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	289億kWh (73.4%)	143億kWh (36.7%)	146億kWh (36.7%)

■ 平成30年度 業績予想 ■

(億円)

〈経常利益増加(+64)の要因〉

○ 個別経常利益の増加	+ 68
・ 原子力稼働影響	+510
・ 需要の減	▲270
・ その他	▲172
○ 連結と個別の差	▲ 4

(億円)

〈親会社株主に帰属する当期純利益 減少(▲316)の要因〉

・ 経常利益の増加	+ 64
・ 法人税等の増加など	▲380

経常利益



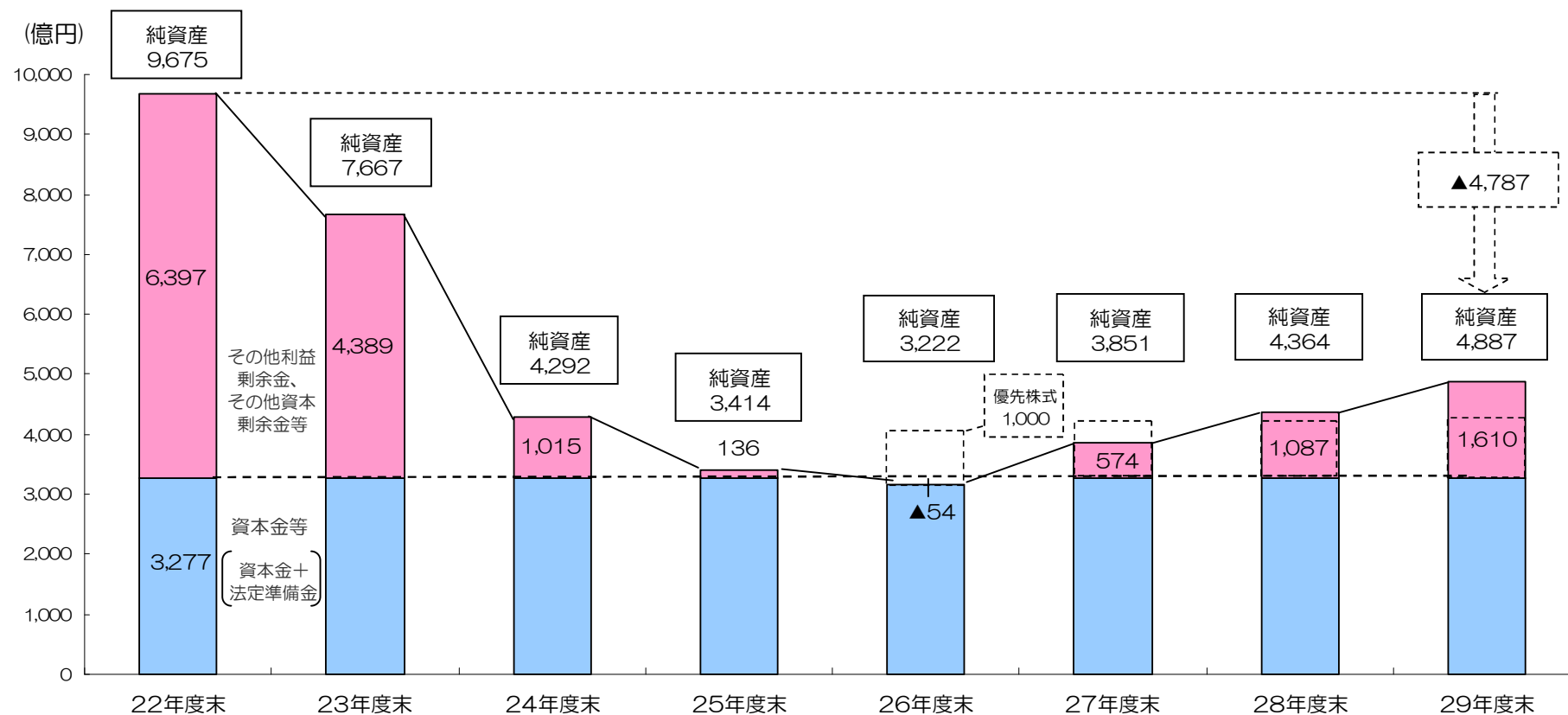
親会社株主に帰属する当期純利益



■ 平成30年度配当予想 ■

- ・平成30年度の配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき30円（中間、期末とも15円）の予定としております。
- ・A種優先株式につきましては、総額35億円（中間、期末とも17.5億円）の配当を実施する予定としております。

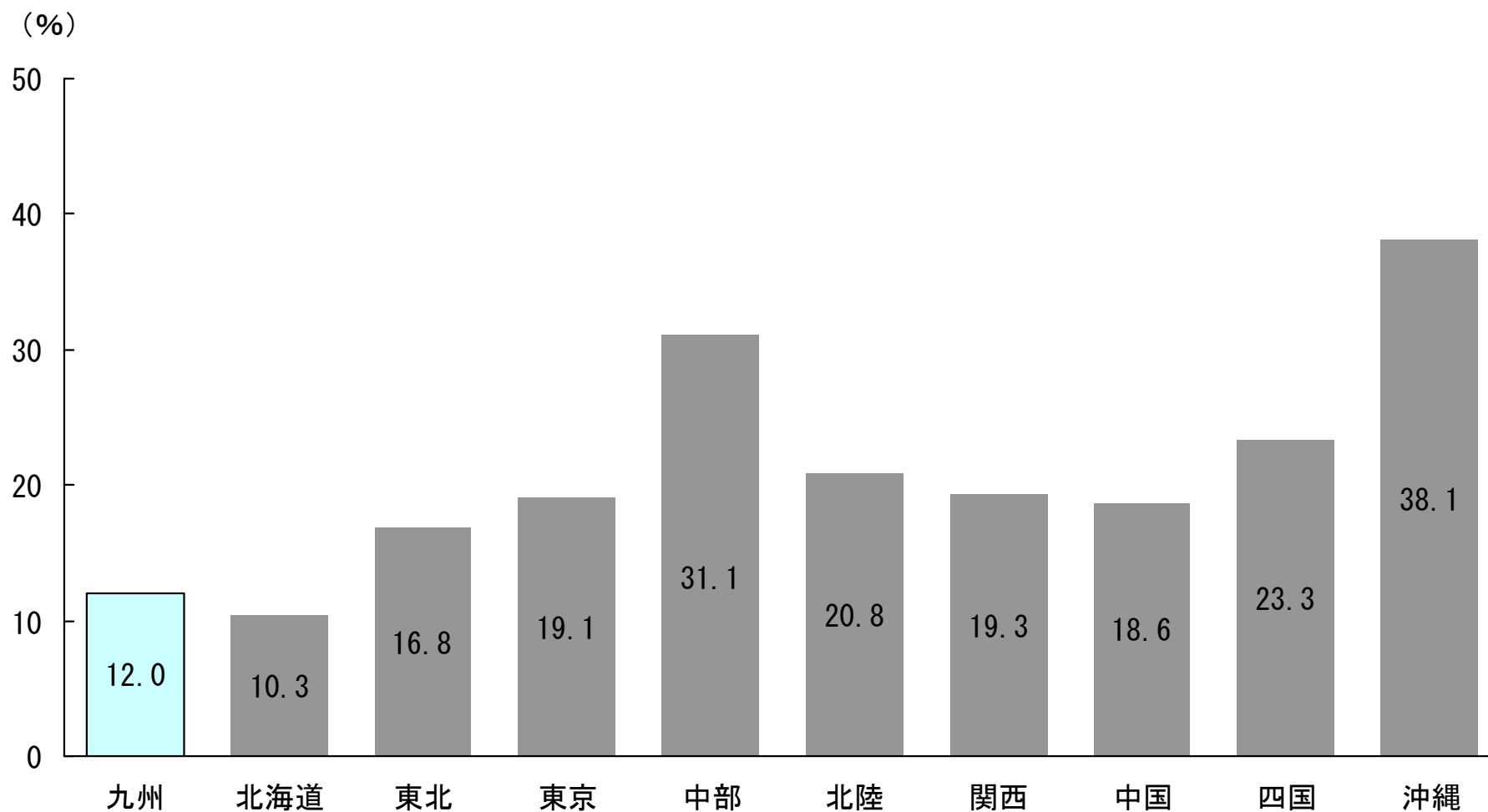
(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



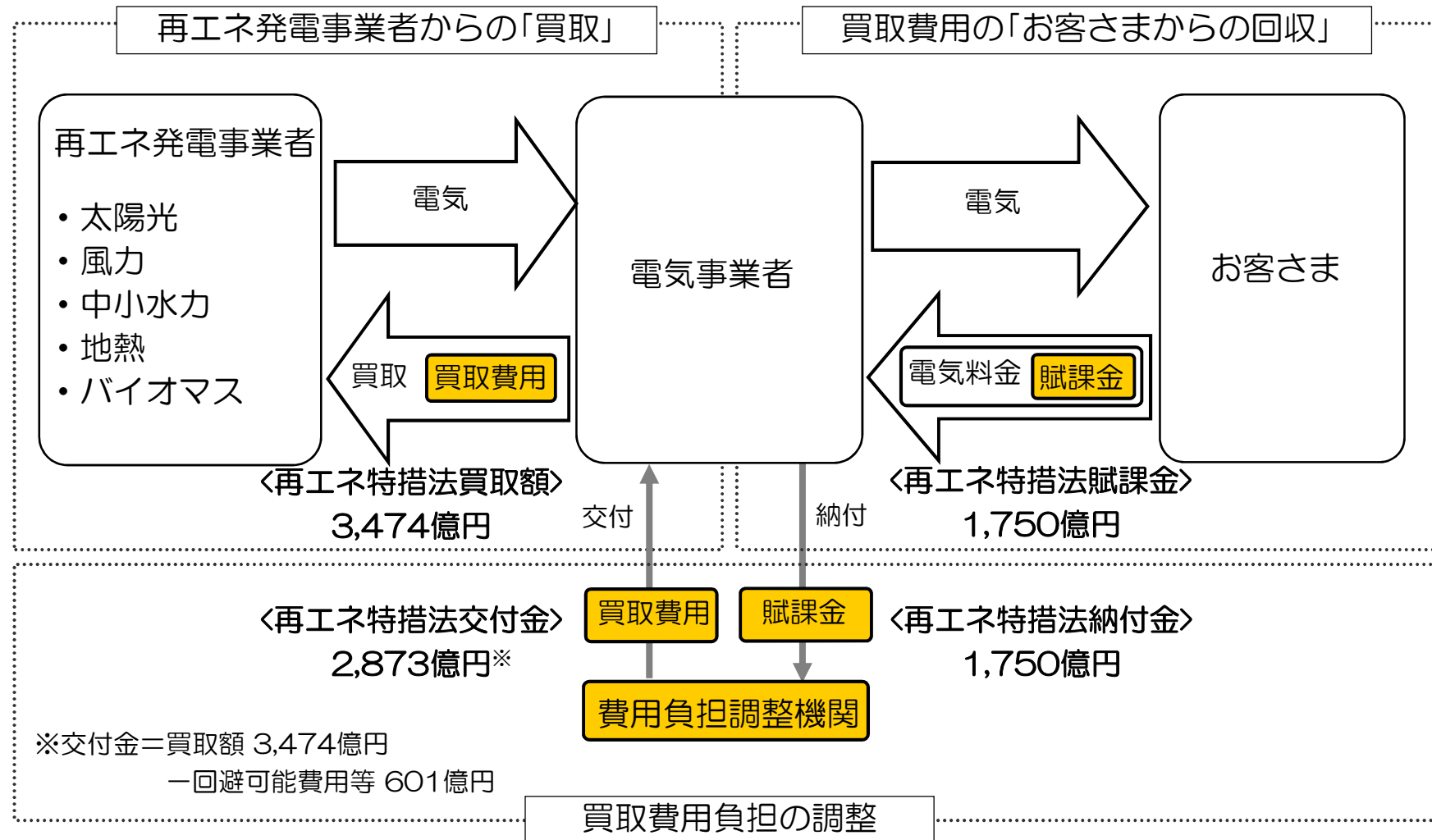
自己資本比率 (%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6
------------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------

(参考) 電力各社の自己資本比率〔平成28年度末 連結ベース〕

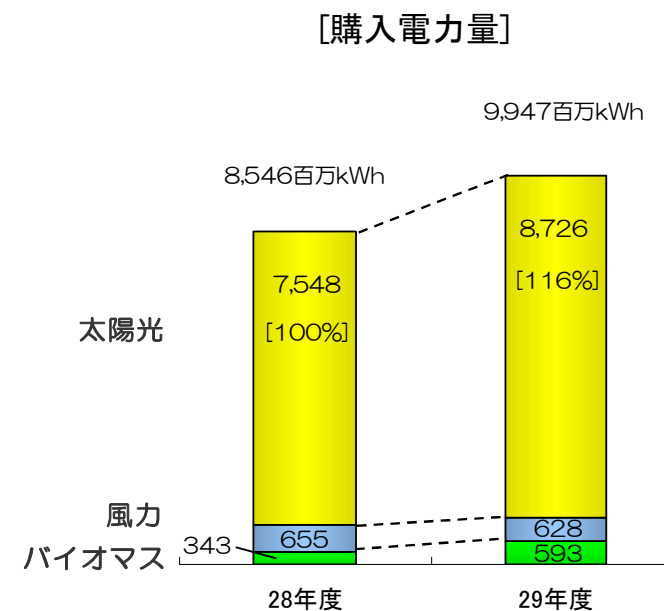
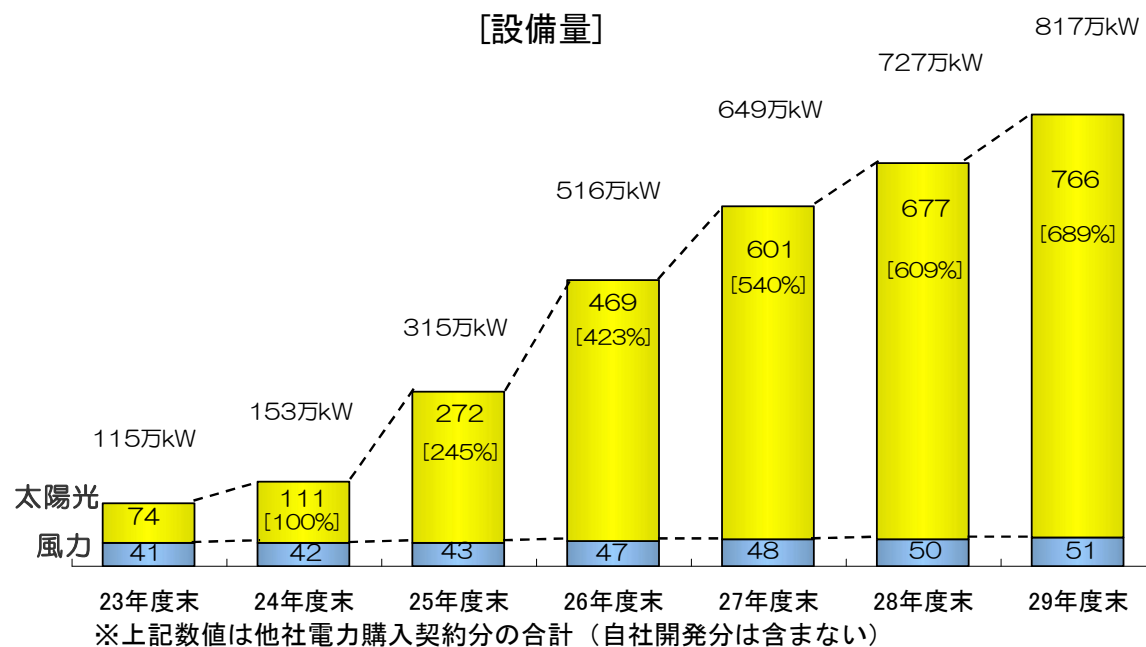
電力各社の自己資本比率(H28年度末 連結ベース)



(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月

- ※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合
- ※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は24年7月開始（料金適用は24年8月～）
- ※3 30年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.90円/kWh（料金適用は30年5月～）

	28年度	29年度
発受電電力量に占める割合	10.3%	12.4%

(参考) 発受電電力量のうち再エネ^{*}の割合

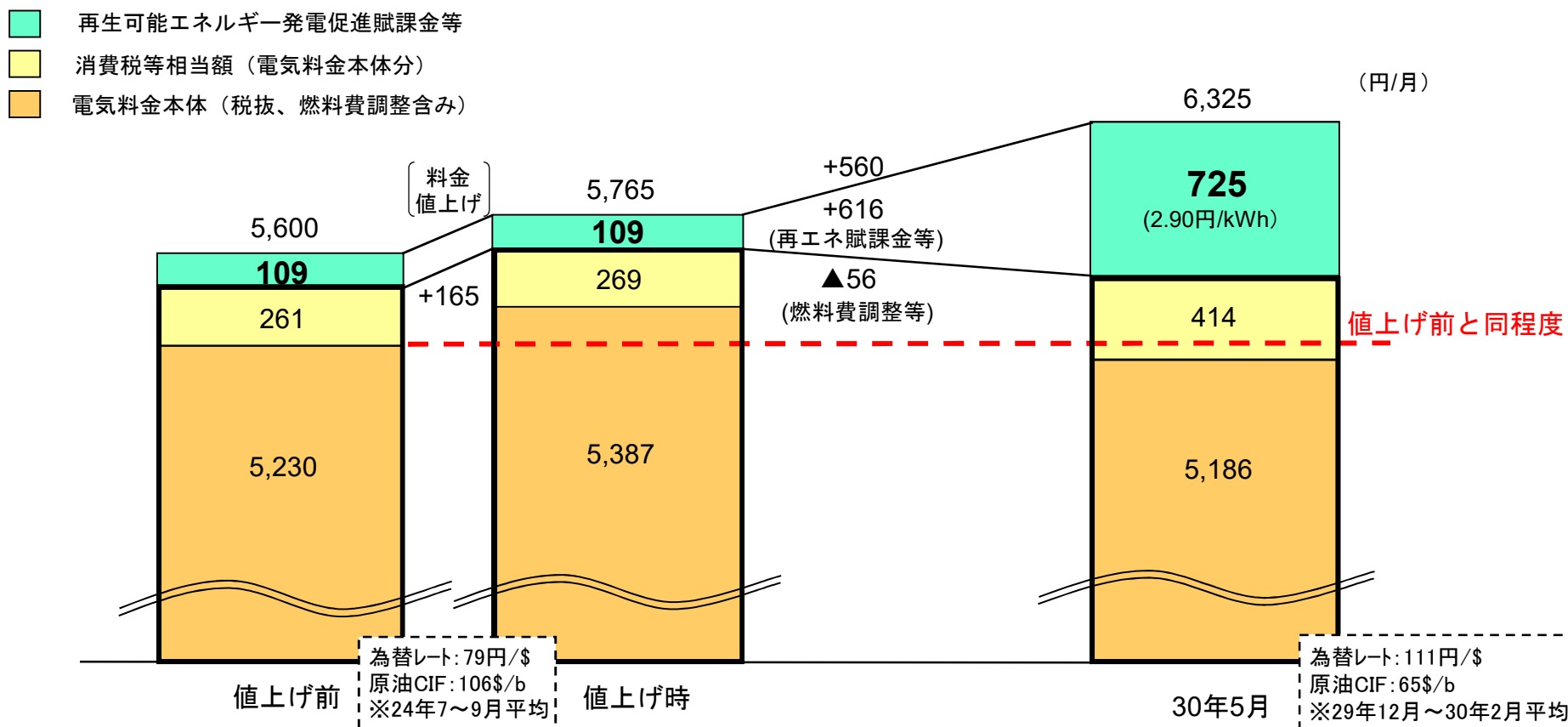
	28年度	29年度
自社・他社合計	18.6%	20.3%

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

(参考) 燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響

- ・電気料金本体（税抜）については、平成25年5月の料金値上げ※以降の燃料価格下落に伴う燃料費調整の減少（マイナス）により、値上げ前の水準と同程度となっています。
 - ・一方、実際にお支払いいただく料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇等により増加しています。
- ※ 川内原子力発電所1、2号機および玄海原子力発電所3、4号機の再稼働が前提

〔電気料金水準の推移〕 ※従量電灯B 30A・250kWhの場合

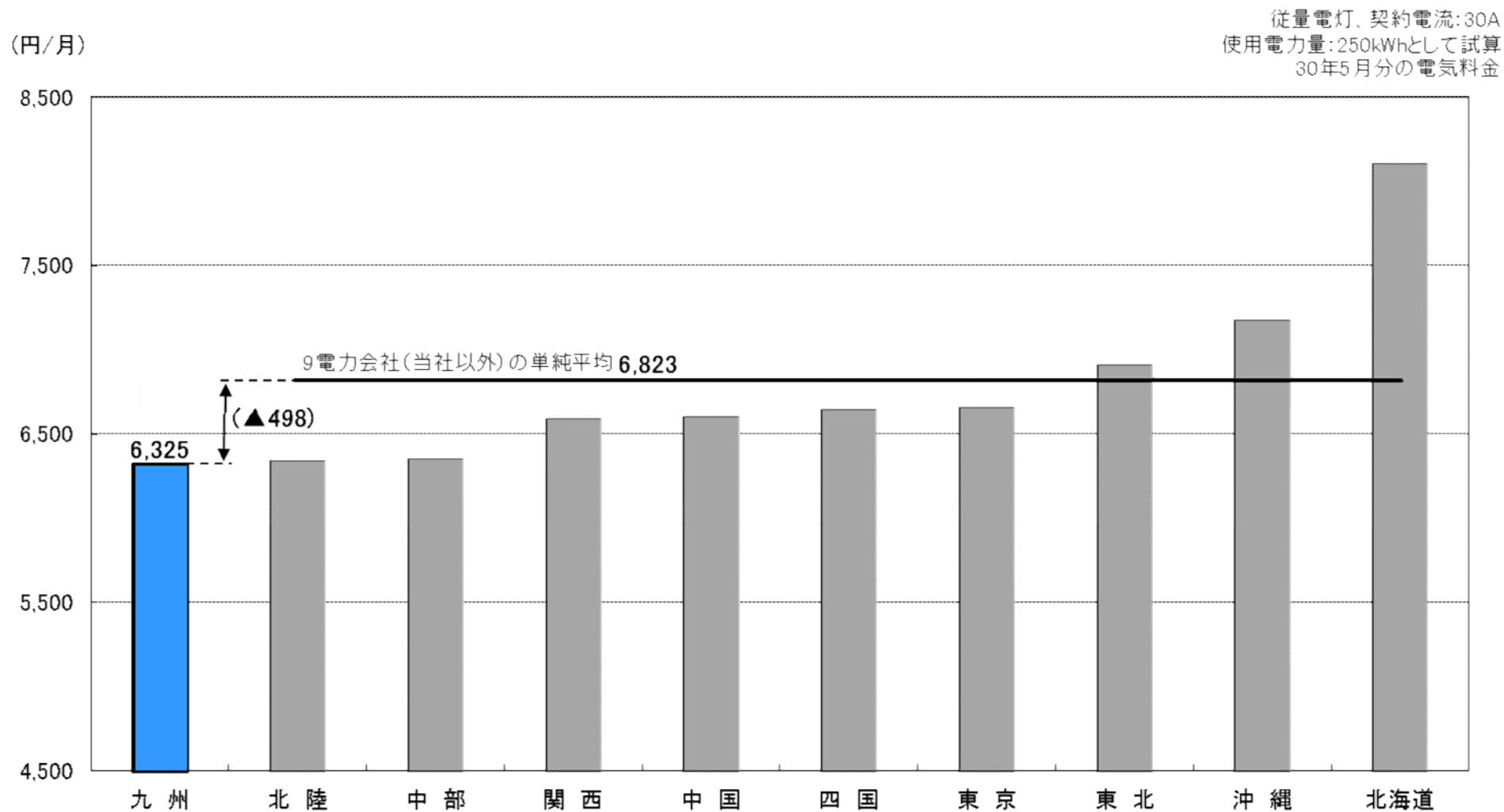


[注] 消費税率は値上げ前・値上げ時が5%、現在が8%

(参考) 電気料金 (家庭用) の他社比較

- ・ 10電力会社の中で、最も安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

[10電力会社の料金水準(家庭用)]



(注1) 30年5月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.90円/kWh)を含む

(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む